

付記

観光研究

ここでは、わが国の観光の発展に寄与する学術面での「観光研究の動き」を概観する。

(1) 日本国内の観光関連学会

データベース「学会名鑑」(日本学術会議、公益財団法人日本学術協力財団、国立研究開発法人科学技術振興機構)によると、国内主要学術団体(2025件)のうち、学会名称に「観光」「ツーリズム」「旅行」「リゾート」「余暇」「レジャー」「レクリエーション」「ホスピタリティ」のいずれかの語を含む学会(以下「国内の観光関連学会」)は、合計11団体である(表 付記-1)。「学会名鑑」に掲載されていないものの、観光関連の学会活動を行っている団体としては、日本旅行医学会(2002年)、日本環太平洋観光学会(2007年)、ものがたり観光行動学会(2009年)、国際観光医療学会(2010年)、コンテンツツーリズム学会(2011年)、長期滞在型・ロングステイ観光学会(2016年)などがある。

① 全国大会

2017年度は、日本国際観光学会と余暇ツーリズム学会の全国大会が同会場で開催され、基調講演・懇親会・交流会が合同で行われた。基調講演1「サステナブルツーリズムの実現にむけて～グローバルスタンダードの視点から～」(Global Sustainable Tourism Council ゼネラルマネジャーのロイ・アリエル氏)を日本国際観光学会の主催とし、基調講演2「新潮流と観光産業の未来」(株式会社Loco Partners 代表取締役社長の篠塚孝哉氏)を余暇ツーリズム学会の主催とした。

また、各学会の大会テーマとしては、「観光のちからで災害を乗り越える」(日本観光学会)、「次世代ヘルスケアとレジャー・レクリエーション」(日本レジャー・レクリエーション学会)、「ホスピタリティ研究の新潮流」(日本ホスピタリティ・マネジメント学会)、「観光ホスピタリティ教育の拡がり」と可能性」(日本観光ホスピタリティ教育学会)、「ツーリズム、モビリティ、セキュリティ」(観光学術学会)、「ポスト・インバウンドに向けて次世代の観光情報学を考える」(観光情報学会)であった。

② 機関誌・学会誌

各学会が発行する機関誌・学会誌は合計12誌である。2017年度に発行された機関誌・学会誌の中で特集テーマが設定されていたものとしては、「東京オリンピック・パラ

リンピック:日本の観光は2020年をどう迎えるか?」「地域と観光のこれから」(日本観光研究学会)、「ダークツーリズム研究の深化に向けて」「ツーリズム・モビリティ・セキュリティ」(観光学術学会)、「観光情報と情報工学」(観光情報学会)があった。

(2) 大学・大学院

「観光」「ツーリズム」「ホスピタリティ」のいずれかの語を含む学部、学科を有する大学は44、大学院は9存在する(表 付記-2)。2017年度は東洋大学が国際地域学部国際観光学科を改組し、国際観光学部国際観光学科を開設した。「ツーリズムコース」「エグゼクティブマネジメントコース」「サービスコミュニケーションコース」「観光プロフェッショナルコース」の4コースを置く「観光産業分野」と、「観光政策コース」を置く「観光政策分野」の2分野を設定した。

また、立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部は、国連世界観光機関(UNWTO)の関連組織であるUNWTO Themis Foundationが実施する観光教育認証「UNWTO. TedQual (Tourism Education Quality)」を取得した。国内では和歌山大学観光学部につき2番目の取得となり、私立大学では国内初となった。

観光産業における人材育成が課題となっているなか、観光庁では観光経営マネジメントの人材育成支援などを実施。2018年4月には京都大学が経営管理研究部・教育部に「観光経営科学コース」(観光MBAコース)を設置した。また、一橋大学大学院が、ホスピタリティ・マネジメント分野の研究推進、教材開発、教育プログラムの開発などを行うホスピタリティ・マネジメント高度人材開発センターを2017年に設立したほか、経営学修士(MBA)コースにホスピタリティ・マネジメント・プログラムを開設した。

(3) 科学研究費助成事業における観光学の扱い

科学研究費助成事業(以下、科研費)の観光学における採択状況と配分状況は、表 付記-3の通りである。2017年度は225件の応募があり、うち70件が新規採択された。配分額の合計は92,450千円で、1課題あたりの平均配分額は1,321千円となっている。2016年度と比較すると応募件数も採択件数も大きく伸びている。

研究機関別の新規採択累計数を見ると、和歌山大学が16.5件と最も多く、次いで北海道大学(10.5件)、立教大学(10件)と続く(表 付記-4)。

(福永香織)

表 付記-1 国内の観光関連学会の概要

(設立年順)

	学会名・会員数	会長、本部/事務局、支部	活動内容	学会誌(機関誌)、大会論文集
1	日本観光学会 Japan Academic Society of Tourism (JAST) ○正会員 232名 ○準会員(大学院生) 31名 (2018年7月現在)	【会長】 神頭広好(愛知大学) 【本部/事務局】 青山学院大学社会学部 長橋研究室内 【支部】 東北・北海道支部、関東支部、 中部支部、関西・中四国支部、 九州・沖縄支部	○全国大会の開催(年1回、基調報告、研究発表、総会、シンポジウム) (2017年度第111回全国大会テーマ: 観光のちからで災害を乗り越える) ○海外の大学・研究機関との国際学術交流(ジョイント・シンポジウム) ○支部会(研究発表、支部総会)の開催 ○第2回学生観光プレゼン大会(関東支部主催) ○機関誌の発行(『日本観光学会誌』、年1回) ○学会賞の授与 ○提言(2004年に「真の観光立国へ25の提言」を国土交通省へ提出)	【学会誌】 『日本観光学会誌』 (1996年～、年1回) (前身『日本観光学会研究報告』、1961～1995年) (2017年度: 第58号 論文3本、研究ノート1本、調査資料2本、実践記録1本、書評3本) 【大会論文集】 『研究発表要旨集』 (年1回)
2	日本レジャー・レクリエーション学会 Japan society of Leisure and Recreation Studies (JSLRS) ○正会員 293名 ○購読会員 19団体 (2018年5月現在)	【会長】 鈴木秀雄(関東学院大学) 【本部/事務局】 早稲田大学 前橋明研究室内 【支部】 なし	○学会大会(年1回、講演、基調講演、シンポジウム、研究発表、ワークショップ、表彰) (2017年度第47回学会大会テーマ: 次世代ヘルスケアとレジャー・レクリエーション) ○研究会・講演会等の開催 ○機関誌の発行(『レジャー・レクリエーション研究』) ○学会ニュースの発行(年2～3回) ○学会賞の授与(日本レジャー・レクリエーション学会賞(学会賞、研究奨励賞、支援実践奨励賞、貢献賞)、2007年～) ○研究の助成(研究助成金制度、2011年～) ○内外の諸団体との連絡と情報の交換(世界レジャー機関、全米レクリエーション公園協会との情報交換、ホームページのリンク等)	【学会誌】 『レジャー・レクリエーション研究』 (1992年～、年2回) (前身『レクリエーション研究』1965～1991年) (2017年度: 第82号 原著3本/第83号 第47回学会発表論文集) 【大会論文集】 なし(学会誌に発表要旨を掲載)
3	余暇ツーリズム学会 The Association for Leisure and Tourism Studies ○研究者 142名 ○実務家 79名 ○大学院生 33名 ○賛助会員 7名 (2018年7月現在)	【会長】 長谷川恵一(早稲田大学) 【本部/事務局】 早稲田大学商学大学院 長谷川恵一研究室内 【支部】 関東支部、九州支部	○学会大会の開催(年1回、エクスカーション、統一論発表、基調講演、研究発表等) (2017年度全国大会: 基調講演「新潮流と観光産業の未来」) ※基調講演、懇親会、交流会を日本国際観光学会と合同で開催 ○支部大会の開催(年1～2回、研究発表等) ○研究部会の開催(ライフスタイル研究部会、観光地域ストーリー研究部会、ヘルス・スポーツツーリズム研究部会、飲料サービス研究部会、レジャー・スタディーズ研究部会、エンタテインメント・ツーリズム研究部会、ブライダル研究部会、ツーリズム心理研究部会、学生教育研究部会) ○学会誌の発行(『余暇ツーリズム学会誌』) ○ニュースレターの発行(年数回) ○図書編集(『余暇学を学ぶ人のために』『余暇事業論一多様化する余暇事業の未来予測』等、合計4冊) ○受託研究 ○会員の研究活動支援 ○学会賞の授与(2016年～)	【学会誌】 『余暇ツーリズム学会誌』 (前身『余暇学研究』1998年～2013年) (2014年3月～、年1回) (2017年度: 第5号 論文6本、研究ノート7本、全国大会講演録、書評) 【大会論文集】 『余暇ツーリズム学会大会研究報告予稿集』 (2013年～、年1回)
4	日本観光研究学会 Japan Institute of Tourism Research (JITR) ○正会員 1,030名 ○準会員 4名 ○名誉会員 9名 ○賛助会員 6団体 ○特別会員 8団体 (2018年7月現在)	【会長】 下村彰男(東京大学) 【本部/事務局】 豊島区西池袋4-16-19 コンフォルト池袋106 【支部】 関西支部(2003年7月設立) 九州・韓国南部支部(2007年4月設立) 東北支部(2015年3月設立)	○全国大会の開催(年1回、講演会、シンポジウム、研究発表) (2017年度第32回全国大会: シンポジウム「観光地域づくりにおける創造的人材の確保と活用 ～「創造都市」「創造農村」を踏まえて」) ○総会の開催(年1回、講演、ポスターセッション、学会表彰、シンポジウム) ○研究分科会の設置、助成 ○研究懇話会(年2回、1月と7月)の開催 ○支部の活動 ○機関誌の発行(『観光研究』) ○観光学会全集「第7巻 観光計画論1」発行 ○会務報告の発行(『会務報告』、年2回) ○メールニュースの配信 ○特別研究の助成 ○学会賞の授与(論文奨励賞、観光著作賞、2007年度～) ○優秀論文賞の授与 ○図書の監修(『観光学会全集』全10巻予定) ○観光研究に関する外国諸団体との交流 等	【学会誌】 『観光研究』 (1987年～、年2回) (2017年度: Vol.29 No.1 特集: 東京オリンピック・パラリンピック: 日本の観光は2020年をどう迎えるか? / 論文3本、研究ノート1本、Vol.29 No.2 論文6本、研究ノート1本、特集: 地域と観光のこれから、全国大会シンポジウム、支部活動報告) 【大会論文集】 『全国大会学術論文集』 (1986年～、年1回)
5	日本国際観光学会 Japan Foudation for International Tourism (JAFIT) ○正会員 385名 ○学生会員 48名 ○名誉会員 2人 ○賛助会員 2団体 (2018年1月現在)	【会長】 島川崇(東洋大学) 【本部/事務局】 千代田区三崎町T・Yビル5階 【支部】 なし	○全国大会の開催(年1回、基調講演、研究発表) (2017年度第21回全国大会: サステナブルツーリズムの実現) ※基調講演、懇親会、交流会を余暇ツーリズム学会と合同で開催 ○総会、例会の開催(研究発表、講演、年5回) ○論文集の発行(『日本国際観光学会論文集』) ○産学協同セミナー「ツーリズム・フォーラム」の開催(年6回、2003年～) ○会報の発行(年4回) ○国内外でのシンポジウム開催 ○国際観光研修旅行の実施 ○教科書・学術書の出版 ○懸賞論文の実施(太田記念国際観光懸賞論文) ○国際観光に関する学術調査および研究 ○内外の企業、団体、個人からの委託研究 ○関連学会、協会との連絡および交流	【学会誌】 『日本国際観光学会論文集』 (1993年～、年1回) (2017年度: 第25号 論文10本、研究ノート6本) 【全国大会梗概集】 (2001年～、年1回発行)
6	日本ホスピタリティ・マネジメント学会 Japan Academic Society of Hospitality Management (JASH) ○正会員 235名 ○学生会員 6名 ○名誉会員 6名 (2017年12月現在)	【会長】 山本壽夫(日本大学) 【本部/事務局】 日本大学 山本壽夫研究室内 【支部】 関東支部、関西支部、九州支部	○全国大会の開催(年1回、講演、シンポジウム、研究発表、年次総会) (2017年度第26回全国大会テーマ: ホスピタリティ研究の新潮流) ○研究専門部会の開催(適宜) ○研究発表会(各支部それぞれ年2回) ○学会誌の発行(『HOSPITALITY』International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management.) ○図書・報告等の発行 ○学会賞の授与(日本ホスピタリティ・マネジメント学会大賞等) ○内外の学会、その他関連団体と連絡	【学会誌】 『HOSPITALITY』 (1993年～2012年度: 年1回、2013年～2015年度: 年2回、2016年度～: 年1回) (2017年度: 第28号 論文9本) 『International Journal of Japan Academic Society of Hospitality Management』 (2012年～、年1回(2013年は年2本)) (2017年度: Vol.4 No.2 論文4本) 【大会論文集】 なし

付記

観光研究

	学会名・会員数	会長、本部/事務局、支部	活動内容	学会誌（機関誌）、大会論文集
7	総合観光学会 The Japan Society for Interdisciplinary Tourism Studies ○正会員 195名 ○学生会員 43名 ○法人会員 5団体 (2016年2月現在)	【会長】 山下晋司（帝京平成大学） 【本部/事務局】 日本大学 商学部内 【支部】 なし	○全国学術研究大会の開催（年2回、研究発表、シンポジウム、特別講演、自由論議報告、パネルディスカッション、視察研究） (2017年度第32回学術研究大会) ○学会誌の発行（『総合観光研究』） ○会報の発行 ○海外の研究者との交流 ○研究成果を著書として発刊 ○観光関連の文献・データの収集	【学会誌】 『総合観光研究』 (2002年～、年1回) (2017年度：第5号) 【大会論文集】 なし
8	観光まちづくり学会 The Society of Tourism and Community Design ○正会員 113名 ○学生会員 3名 ○法人会員 2団体 ○名誉会員 5名 (2018年1月未現在)	【会長】 細野 昌和（北海商科大学） 【本部】 八戸工業大学 長谷川研究室 【事務局】 （一社）岩手県土木技術センター内 【支部】 北海道支部（2008年～）	○役員会、総会の開催 ○研究発表会の開催（年1回） (2017年度第16回研究発表会) ○講演会、講習会の開催 ○調査研究、視察会の開催 ○学会誌の発行（『観光まちづくり学会誌』） ○学会賞の授与（学術論文賞・優秀発表賞）	【学会誌】 『観光まちづくり学会誌』 (2002年～、年1回) (2017年度：第15号) 【大会論文集】 なし（学会誌に発表要旨を掲載）
9	日本観光ホスピタリティ教育学会 The Japanese Society of Tourism and Hospitality Educators (JSTHE) ○正会員 154名 ○準会員 10名 ○特別会員 1団体 ○名誉会員 3名 (2018年3月現在)	【会長】 小畑力人（神戸山手大学） 【本部/事務局】 杏林大学 外国語学部内 【支部】 なし	○全国大会の開催（年1回、講演、シンポジウム、研究発表・教育実践報告、ワークショップ） (2017年度第17回全国大会テーマ：観光ホスピタリティ教育の拡がり可能性) ○総会・シンポジウムの開催（年1回、講演・シンポジウム） (2017年度「日本版DMOの概要と観光ホスピタリティ教育への期待」) ○研究会の開催（年2回） ○機関誌の発行（『観光ホスピタリティ教育』） ○学術論文集の発行（『全国大会論文集』） ○学会報の発行（年3回程度） ○外国語団体との交流 ○研究の奨励と研究業績の表彰	【学会誌】 『観光ホスピタリティ教育』 (2006年～、年1回) (2017年度：第11号 論文1本、教育実践報告1本、書評2本、全国大会報告、総会報告) 【大会論文集】 『全国大会論文集』 (年1回)
10	観光学術学会 Japan Society for Tourism Studies ○正会員（一般） 318名 ○正会員（院生） 74名 ○準会員 2名 ○名誉会員 1名 (2018年7月現在)	【会長】 橋本和也（京都文教大学） 【本部/事務局】 （有）地域・研究アシスト事務所内（大阪府） 【支部】 なし	○全国大会の開催（年1回、基調講演、シンポジウム、総会、一般研究発表、学生ポスターセッション） (2017年度第6回全国大会：シンポジウム「ツーリズム、モビリティ、セキュリティ」) ○研究会の開催（2017年度第5回研究会テーマ：おみやげは越えていくーオーセンティシティ・ローカルティ・コモディティ） ○機関誌の発行（『観光学評論』） ○学会賞の授与（著作賞、論文賞、教育・啓蒙著作賞など8種、2013年度～） ○図書等の刊行 ○観光学の研究調査 ○国内外の学術団体、学会との連絡・交流	【学会誌】 『観光学評論』 (2006年～、年1回/2013年度～、年2回) (2017年度：vol.6 No.1 原著論文2本、萌芽論文1本、基調講演1本、特集論文4本、書評1本 / vol.5 No.2 原著論文1本、基調講演1本、特集論文3本) 【大会論文集】 『全国大会発表要旨集』 (2012年度～、年1回)
11	観光情報学会 Society for Tourism Informatics ○正会員 180名 ○賛助会員 35名 ○団体会員 8団体 (2018年6月現在)	【会長】 大数多可志（NPO法人 日本海国際交流センター 主任研究員） 【本部/事務局】 北海道大学大学院情報科学研究科内	○全国大会の開催（年1回、基調講演、パネルディスカッション、学術講演セッション、総会） (2017年度第14回全国大会：「ポスト・インバウンドに向けて次世代の観光情報学を考える」) ○研究発表会の開催（年2回、研究発表、エクスカーション） ○観光情報学研究会の開催（いわて、オホーツク圏、かが・のと、さっぽろ、たいせつかみイ、ちゅうしこく、はこだて、東アジア、とうかい） ○学会誌の発行（『観光と情報』） ○賞の授与（大会優秀賞、大会奨励賞、研究発表会優秀賞、研究発表会奨励賞、功労賞） ○メルニュースの配信 ○情報提供事業、コンサルティング、活動支援 等	【学会誌】 『観光と情報』 (2005年度～、年1回) (2017年度：第13号 学術研究論文4本、特集記事5本) 【大会論文集】 『全国大会講演予稿集』 (2004年度～、年1回) 『研究発表会講演論文集』 (2009年度～、年2回)

資料：データベース「学会名鑑」、各学会ホームページ、各学会への聞き取り調査から（公財）日本交通公社作成（2018年6月現在）
注：データベース「学会名鑑」（日本学術会議、公益財団法人日本学術協力財団、国立研究開発法人科学技術振興機構、http://gakkaikst.jp/gakkai/control/toppage.jsp）に収録されている国内の主要学術団体（2,025件）のうち、学会名称に「観光」「ツーリズム」「旅行」「リゾート」「余暇」「レジャー」「レクリエーション」「ホスピタリティ」のいずれかの語が含まれる学会を「国内の観光関連学会」として抽出した。

表 付記-2 日本の観光関連大学・大学院の数

	大学	学部	学科	大学院
2017年度	44	18	46	9
2016年度	44	17	46	9
2015年度	43	16	45	9

※大学の場合は学部・学科名に、大学院の場合は研究科・専攻名に「観光」「ツーリズム」「ホスピタリティ」という言葉を含むもののみをカウント。
資料：文部科学省「年度別開設大学等一覧」、各大学サイトより（公財）日本交通公社作成

表 付記-3 科研費における「観光学」の新規採択状況と予算配分状況

	応募件数	採択件数（新規）	配分額（直接経費）（千円）	1課あたりの平均配分額（千円）
2017年度	225	70	92,450	1,321
2016年度	206.5	58.5	77,650	1,327
2015年度	203	57.5	72,800	1,266

※2017年度の助成額は2,117億円
※2017年度科学研究費のうち、「新学術領域研究（研究領域提案型）『学術研究支援基盤形成』」、「特設分野研究」及び「奨励研究」を除く研究課題（新規採択分）と「国際共同研究加速基金（国際活動支援班）」の研究課題（新規採択分）について分類。
※「若手研究（B）」の新規採択課題で2つの細目を選択したものについては、件数、配分額を按分して集計。
資料：文部科学省「平成29年度科学研究費助成事業の配分について」より（公財）日本交通公社作成

表 付記-4 科研費における「観光学」の採択数上位10機関

順位	機関名	新規採択累計数	応募件数累計数	累計配分額（千円）
1	和歌山大学	16.5	51.0	21,500
2	北海道大学	10.5	34.5	17,850
3	立教大学	10.0	17.0	23,600
4	首都大学東京	7.5	14.0	22,500
5	琉球大学	6.5	14.0	7,100
6	立命館大学	5.5	10.0	6,650
7	九州大学	5.0	12.0	4,100
7	東海大学	5.0	29.0	5,000
7	東洋大学	5.0	12.0	8,300
7	九州産業大学	5.0	11.0	5,500

※「若手研究（B）」の新規採択課題で2つの細目を選択したものについては、件数、配分額を按分して集計。
※2014～2017年度の4年間の件数を算出。
資料：文部科学省「平成29年度科学研究費助成事業の配分について」より（公財）日本交通公社作成

付記

観光研究

表 付記-5 科研費における「観光学」の新規採択研究課題（2017年度）

研究課題	研究種目	代表研究機関
IoT時代におけるインバウンド観光行動モデルの構築と地方創生に向けた政策提案	若手研究 (B)	四国大学
旅行者の意思決定構造と混雑を考慮した観光便益の推計	若手研究 (B)	北星学園大学
観光の視点からみた「田園回帰」の特性と若年移住者の定着に関する実証的研究	若手研究 (B)	愛媛大学
メディアによる社会階層の形成：現代中国における中産階級の観光消費を事例に	若手研究 (B)	北海道大学
有料化する聖地：宗教空間の経済的ゾーニングと公共的管理に関する観光学的研究	若手研究 (B)	立教大学
まちづくりのイメージ形成における場所性の再構築と景観特性に関する研究	若手研究 (B)	明治大学
国際会議誘致における開催地選定基準と国外参加者動機に関する研究	若手研究 (B)	城西国際大学
An exploratory study on minimizing travel-related risks among young Japanese travelling overseas	若手研究 (B)	和歌山大学
ツーリズム2.0時代のソーシャルメディア・マーケティング競争優位に関する研究	若手研究 (B)	和歌山大学
人新世におけるアルパイン・ツーリズムの課題と可能性の分析：日本アルプスの事例	若手研究 (B)	和歌山大学
戦後西ヨーロッパにおけるソーシャル・ツーリズムの形成に関する比較的研究	若手研究 (B)	大阪大学
戦後における訪日ツーリズムの再興・訪日ツーリズムの成立と発展	若手研究 (B)	京都大学
観光資源への時間距離と評価の関係性の分析：多世代参加型資源マネジメントに向けて	若手研究 (B)	東北大学
画像ビッグデータ活用による網羅的地域景観分析と景観堪能ルート探索手法の開発	若手研究 (B)	室蘭工業大学
都市公園を核とした地域観光振興の可能性に関する研究	基盤研究 (C)	一般財団法人公園財団 (公園管理運営研究所)
沖縄・宮古島におけるマリンツーリズムに関する観光社会学的研究	基盤研究 (C)	沖縄大学
訪日外国人・消費者の現代的多様性を考慮した観光産業の経済分析	基盤研究 (C)	近畿大学
長崎の原爆関連遺構・場所に関する再考とツーリズムのための計画学的再構	基盤研究 (C)	長崎総合科学大学
被害の階層性を踏まえた災害復興における観光地マネジメントに関する理論・実証的研究	基盤研究 (C)	九州産業大学
観光の物語化を創造するホスピタリティ行動の生成過程に関する研究	基盤研究 (C)	九州産業大学
伊勢参宮ツーリズムの近代史に関する実証的研究 — 御師廃止から昭和戦前期まで—	基盤研究 (C)	九州産業大学
現象学的方法による観光の倫理的問題の明確化—観光倫理学の構築にむけて	基盤研究 (C)	兵庫医療大学
文化的消費主導の都市計画論：グローバル都市におけるエンクレーブの役割と意義	基盤研究 (C)	千葉商科大学
資源管理と地域再生に向けた観光ガバナンスの構築プロセスの研究	基盤研究 (C)	阪南大学
アジアにおける平和の記憶を紡ぐメディアとしてのダークツーリズム	基盤研究 (C)	立命館大学
観光情報の蓄積と共有方法の確立を通じた案内ガイドの育成手法に関する研究	基盤研究 (C)	平安女学院大学
小規模住民組織を単位としたまちづくりに関する比較研究	基盤研究 (C)	金沢星稜大学
持続可能な訪日教育旅行誘致のためのプラットフォーム研究	基盤研究 (C)	横浜商科大学
地域活性化につなげる多言語Omotenashiフレームワークの構築	基盤研究 (C)	湘南工科大学
地域資源を活かした新たな地域振興と芸術表現のかたち	基盤研究 (C)	東京工科大学
Cruise visitors' satisfaction and the role of declared intent as a proxy for revisiting and recommending the destination	基盤研究 (C)	創価大学
国立公園等の観光資源価値の再評価に関わる霊山の景観特性に関する研究	基盤研究 (C)	立教大学
移住者増加による観光業の発展とコミュニティの再編—韓国済州島善左邑を事例にして	基盤研究 (C)	立教大学
持続可能な観光における評価手法の構築：カンボジアのCBETを事例として	基盤研究 (C)	東洋大学
観光振興のためのTID制度の導入可能性とビッグデータを用いた計画支援に関する研究	基盤研究 (C)	東洋大学
熊本地震における地域文化を活用した防災教育と観光振興による復興マネジメント	基盤研究 (C)	東京農業大学
SNSを活用した加工地Webページの生成による地域活性	基盤研究 (C)	東海大学
農村の観光産業化における住民幸福度の変化に関する日伊比較研究	基盤研究 (C)	帝京大学
観光需要の季節変動をもたらす要因ならびに需要平準化政策の経済学的分析	基盤研究 (C)	中央大学
アフリカのエコリゾートによる地域貢献の可能性—タンザニア、モザンビークを事例に	基盤研究 (C)	玉川大学
戦争と観光—戦前期「満洲」における戦跡ツーリズムに関する歴史的研究	基盤研究 (C)	駒澤大学
ホスピタリティ産業における顧客創造と生産性向上のためのイノベーションモデルの開発	基盤研究 (C)	桜美林大学
英雄弘旅行者の情報探索行動に注目したインバウンド促進戦略に関する研究	基盤研究 (C)	亜細亜大学
観光地の変容と多言語化の運動性に関する研究	基盤研究 (C)	麗澤大学
観光まちづくり学習に有用なワークショップ実践者育成プログラムに関する包括的研究	基盤研究 (C)	目白大学
お土産品としての北海道スイーツの競争基盤に関する研究	基盤研究 (C)	北海商科大学
スイスの観光関連税の観点からみた主体的自立型地方観光振興	基盤研究 (C)	北海商科大学
移住促進政策と「移住の失敗」の実態調査	基盤研究 (C)	高知県立大学
マレーシアにおけるエスニックな観光土産をめぐる複合的な社会関係に関する研究	基盤研究 (C)	名古屋市立大学
次世代ヘルスケアとしてのヘルスツーリズム研究	基盤研究 (C)	琉球大学
北アイルランド紛争後社会の観光と住民集団間関係	基盤研究 (C)	法政大学
地域芸術祭による瀬戸内島しょ部の社会構造と「まなざし」の変化	基盤研究 (C)	香川大学
グローバル観光産業が地域に与える影響：クルーズ観光の分析	基盤研究 (C)	広島大学
安心・安全の確保を目的とした日本人旅行者のリスク行動に関する実証研究	基盤研究 (C)	岡山大学
出雲国風土記にみる自然観を現在に活かす島根半島地質変動ヘリテイジの研究	基盤研究 (C)	島根大学
知識労働の発展と観光行動の高度化との相互関係に関する日英比較研究	基盤研究 (C)	和歌山大学
観光エリアマネジメント活動が地方の市街地の経済活動に与える効果に関する研究	基盤研究 (C)	和歌山大学
持続可能な農村観光のための異業種連携の条件研究	基盤研究 (C)	奈良女子大学
共生の技法としてのユニバーサルツーリズムの理論と実践	基盤研究 (C)	大阪大学
生物多様性保全に関わる国際認定制度の横断的分析：国際—現場連携の課題と自治体戦略	基盤研究 (C)	東北大学
観光空間との相互作用を考慮した観光回遊モデルの構築とシミュレーション分析	基盤研究 (C)	小樽商科大学
観光のサービス・イノベーションにプレイス・ブランディングが与える影響に関する研究	基盤研究 (C)	小樽商科大学
Commons Governance in Wellness Tourism	基盤研究 (C)	北海道大学
体験を基にした価値共創システムの構築と実証分析	若手研究 (A)	山梨英和大学
日本の世界農業遺産 (GIAHS) 地域の観光を通じた農村振興に関する比較研究	基盤研究 (B)	立命館アジア太平洋大学
旅行キャリア発達のための熟達化過程の解明とキャリア対応型観光支援システムの開発	基盤研究 (B)	大阪国際大学
戦前期東アジアにおける観光現象と鉄道事業の相互性に関する総合的研究	基盤研究 (B)	立教大学
現代社会におけるツーリズム・モビリティの新展開と地域	基盤研究 (B)	立命館大学
Protecting international tourists from harm: Developing an effective tourist hazard information system	基盤研究 (B)	和歌山大学
ICTによる観光資源開発支援：心理学的効果を活用した期待感向上	基盤研究 (B)	宇都宮大学
東アジアにおける拡張現実時代の観光に関する研究	基盤研究 (B)	北海道大学
観光地環境管理と市場活動の統合型計画技術「地域観光プランニング」の詳細化と実装化	基盤研究 (A)	首都大学東京
生物多様性に関わる国際認定制度を活用した地方自治体の戦略的定量的比較分析（国際共同研究強化）	国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	東北大学 (2017) / 金沢大学 (2016)

* 研究期間の開始年度を2017年度とするもの。観光学に加えて他の分野も選択されているものも含む。
資料：科学研究費助成事業データベースより（公財）日本交通公社作成